

## 本件実施(MBO)に関してよくあるご質問

分類	No	質問	回答
TOB 概要	1	MBO(マネジメント・バイアウト)とはどのような取引か。	MBO とは一般に買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して買収対象会社の事業の継続を前提とし、買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。
TOB 概要	2	当社取締役会は、本公開買付けに賛同しているのか。賛同した背景は。	<p>2025 年 5 月 12 日付けの当社取締役会の審議及び決議に参加した当社の取締役全員(取締役合計 10 名のうち、雅洋氏及び昌隆氏を除く 8 名です。なお、監査等委員である取締役を含みます。)の全員一致で、本公開買付けに賛同しております。その背景は、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社を取り巻く経営環境の変化への対応にあたり、(ア)同業他社との差別化、(イ)海上・航空事業におけるスペース調達力の強化、(ウ)海外事業の拡大、(エ)デジタルフォワードイングサービスの高度化、(オ)人材の確保等の各種経営課題への対処が急務となっており、それらの経営課題を解決するための抜本的な施策の実行が必要であること。また、これらの施策を縮小又は先延ばしにすることは、中長期的な当社の競争力・収益力を弱めることにつながると考えられること。</li> <li>・ 上記の経営課題を解決するための抜本的な施策を実現するためには、多額の初期投資や継続的な投資が必要になる一方で、これらの取組みは、今後の収益に不確実性を伴うものであるため、短期的には、利益水準の低下、キャッシュ・フローの悪化、有利子負債の増加等による財務状況の悪化を招来するリスクがあり、当社が上場を維持したままこれらの施策を実施すれば、短期的には資本市場から十分な評価を得ることができず、その結果、当社の株価の下落を招き、当社の株主の皆様に対して悪影響を与える可能性を否定できないこと。</li> <li>・ 当社株式を非公開化し、所有と経営を一致させることで柔軟かつ機動的な経営体制を構築することにより、当社の株主の皆様に対して発生するおそれがある株価の下落等の悪影響を回避し、短期的な業績にとらわれない中長期的な視点での取組みや意思決定の迅速化を実現できると考えられること。また、当社が上場企業である限り発生する上場維持費用、金融商品取引法上の開示及び監査に対</li> </ul>

分類	No	質問	回答
			<p>応するリソース・費用、IR費用等の株主対応に関する経営資源を事業への投資に振り向けることができること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベインキャピタルがこれまで培ってきた、国内外の投資先及び近接領域における投資事例の経営ノウハウ、事業改革支援の経験並びにベインキャピタルが保有する人材面と資金面を中心とした経営資源等を活用することにより、第7次中期経営計画への取組みや経営課題への対応をはじめとした各種施策の実行が可能になると考えられること。さらに、ベインキャピタルは、本取引により当社株式を非公開化した後は、過去の投資実績の経験等を踏まえ、当社に対して豊富な経験に基づくハンズオン経営支援、長期の成長に向けた既存経営陣を支える人材及び組織基盤の強化、M&amp;A及びPMIの支援を通じて、当社の企業価値の最大化を実現するための施策を支援していく予定とのことであり、それらの支援により、以下に挙げるような施策の実施が可能となり、当社単独では成しえない成長を実現することができると思えること。</li> </ul> <p>詳しくは、公開買付届出書及び2025年5月12日付の当社プレスリリースもご確認ください。</p>
TOB 概要	3	なぜ今のタイミングで本公開買付けを行うのか。	<p>当社を取り巻く経営環境の変化への対応にあたり、(ア)同業他社との差別化、(イ)海上・航空事業におけるスペース調達力の強化、(ウ)海外事業の拡大、(エ)デジタルフォワードディングサービスの高度化、(オ)人材の確保等の各種経営課題への対処が急務となっており、それらの経営課題を解決するための抜本的な施策の実行が必要であるところ、これらの施策を縮小又は先延ばしにすることは、中長期的な当社の競争力・収益力を弱めることにつながると考えられるためです。</p> <p>詳しくは、公開買付届出書及び2025年5月12日付の当社プレスリリースもご確認ください。</p>
TOB 概要	4	当社は今後上場廃止となるのか。	<p>本公開買付けでは、買付予定数の上限を設定していないため、公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。</p> <p>また、公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、公開買付けの成立後にスクイズアウト手続が実施された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となります。</p> <p>詳細は公開買付届出書及び2025年5月12日付の当社プレスリリースもご確認ください。</p>

分類	No	質問	回答
TOB 概要	5	買付期間はいつからいつまでか。	2025年5月13日(火)から2025年7月8日(火)までの41営業日です。
TOB 概要	6	本取引の全体のスケジュールは。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■公開買付開始公告日(応募開始日):2025年5月13日(火)</li> <li>■公開買付期間:2025年5月13日(火)から2025年7月8日(火)まで(41営業日)</li> <li>■応募最終日:2025年7月8日(火)16時</li> <li>■結果公表日:2025年7月9日(水)</li> <li>■決済の開始日:2025年7月15日(火)</li> </ul>
TOB 概要	7	本公開買付価格はいくらか。	1株当たり8,100円です。
TOB 概要	8	本件は既存の当社株主にとって不利ということはないのか。	特別委員会より、当社の取締役会が、(i)本公開買付けに関して、賛同の意見を表明し、かつ当社の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決定すること、及び(ii)本公開買付け後に株式併合の方法を用いたスクイーズアウト手続(株式併合)を実施することを決定することは、当社の少数株主にとって不利益なものではないと考えられる旨の答申を得ており、当社取締役会としても、当社の少数株主にとって不利益なものではないと判断しております。
公開買付け手続き	9	公開買付けに応募しないとどうなるのか。	<p>本公開買付けが成立した場合、買付け株数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、上場廃止基準に該当することとなった場合は取引所の所定の手続を経て、一定の猶予期間経過後に上場廃止となります。更に、本公開買付けが成立時点で、上場廃止基準に該当しない場合でも、公開買付者は買付け後にスクイーズアウト手続(株式併合)を実施の上、当社株式の全て(但し、譲渡制限付株式を含み、本不応募株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを予定しているとのことですので、当社株式は上場廃止となる見込みです。いずれの場合も、公開買付者は、関係法令の定める手続に従い、本公開買付けに応募しなかった株主の全員からその所有する株式の全てを、本公開買付価格に当該各株主が所有していた当社株式の数を乗じた価格と同一になる価格で取得する予定とのことです。</p> <p>本公開買付けが成立しなかった場合は、引き続き上場が維持されます。</p>
公開買付け手続き	10	大和証券以外の証券会社	公開買付代理人は大和証券のみですので、他証券会社からの応募はできません。

分類	No	質問	回答
		からでも応募できるのか。	大和証券の口座に移管の上、ご応募いただく必要があります。お手続きの詳細は移管元の証券会社にお問い合わせください。
公開買付け手続き	11	公開買付けに応募した場合の税金はどうなるのか。	個人株主については、原則、買付けられた株式にかかる売却代金と取得費(簿価)との差額について、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。 なお、本公開買付けへの応募又は各手続による金銭等の受領、株式併合による金銭の交付等の場合の税務上の取扱いについては、当社の株主の皆様が自らの責任にて税務専門家にご確認ください。
公開買付け手続き	12	大和証券の特定口座(源泉徴収あり)に入った株式を応募する場合は、源泉徴収されるのか。	原則、源泉徴収されます。
公開買付け手続き	13	他の証券会社から大和証券の特定口座に株式を移管して応募する場合、簿価は引き継がれ、源泉徴収されるのか。	他の証券会社の特定口座から大和証券の特定口座に移管する場合、簿価が引き継がれ、源泉徴収されます。 他の証券会社の一般口座から大和証券の特定口座に移管する場合、「簿価なし」となり源泉徴収されないため、申告が必要となります。 詳細は移管元の証券会社にお問い合わせください。 ※一部証券会社(マネックス証券・楽天証券等)で「簿価なし」で保有されているお客様において、大和証券の特定口座へ振替手続きができないと移管元の証券会社よりご案内された場合は、一般口座での振替手続きをご依頼ください。
公開買付け手続き	14	NISA 口座やジュニア NISA 口座でも応募できるのか。	大和証券に NISA 口座又はジュニア NISA 口座があれば、申し込み可能です。 一方、大和証券に NISA 口座又はジュニア NISA 口座がない場合は、以下の手順となります。 NISA 口座又はジュニア NISA 口座から直接の移管はできないため、①NISA の場合は主口座へ、②ジュニア NISA の場合は課税ジュニア口座へ、払出した上で移管が必要となります。 簿価は払い出した日の終値となります。

分類	No	質問	回答
公開買付け手続き	15	大和証券に株式を移管し、応募した後に公開買付けが不成立になった場合はどうなるのか。	応募された株式の買付けは行われません。また、公開買付期間最終日の翌々営業日以降遅滞なく、大和証券の口座に株式が返還されます。
公開買付け手続き	16	株券電子化になった際に証券会社に口座を開設せず、そのままにしている株はどうなるのか。	株券電子化(2009年(平成21年)1月5日に実施)までに証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかった上場会社の株券については、信託銀行などの金融機関(通常は株主名簿管理人)に開設された特別口座で管理されているとのことです。 公開買付けに応募いただくには、大和証券口座への振り替えが必要となりますので、詳細は株主名簿管理人である、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
公開買付け手続き	17	期間中の市場取引は制限されるのか。	公開買付期間中も、通常通り金融商品取引所において当社株式の売買が可能です。
公開買付け手続き	18	公開買付期間中に当社の株式を買い付けて、公開買付けに応募することは可能か。	手続きが間に合うのであれば可能ですが、詳細は大和証券にお問い合わせください。
公開買付け手続き	19	株主はどこから公開買付けの詳細な情報を入手できるのか。	EDINET( <a href="https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/">https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/</a> )で閲覧することができるほか、当社、大和証券、関東財務局、株式会社東京証券取引所で閲覧することができます。
公開買付け手続き	20	公開買付けに応じるには、大和証券に口座を開く必要があるのか。	公開買付代理人は大和証券となっておりますので、大和証券にて口座を開設する必要があります。詳細な手続きについては大和証券の最寄の本支店、もしくはコンタクトセンターまでお問い合わせください。
公開買付け手続き	21	大和証券への新規口座開設に費用はかかるか。 また、公開買付けに応募すると手数料がかかるのか。	新規口座開設自体に費用は掛かりませんが、個別の状況によって口座管理料がかかる場合があります。 公開買付けの応募に際して手数料はかかりません。但し、公開買付代理人である大和証券以外の証券会社に当社株式を預けていて、大和証券に応募株式の振替手続きをされる場合は、株式の振替手数料等がかかる場合があります。詳しくは株式をお預入れの証券会社にお問い合わせ下さい。

分類	No	質問	回答
公開買付け手続き	22	公開買付けに応じた場合、株式売却代金は、いつ、どのように支払われるのか。	現時点において、決済日は2025年7月15日を予定しております。当該日になりましたら、大和証券の口座に振り込まれます。詳細は大和証券の最寄の本支店、もしくはコンタクトセンターまでお問い合わせください。
その他	23	2026年3月期の当社の配当はどうなるのか。	本公開買付けが成立した場合には、無配とさせていただきます。
その他	24	当社の過去の株価を知りたいが、どこから確認できるのか。	Yahoo!ファイナンスにて、過去の株価を確認することができます。 <a href="https://finance.yahoo.co.jp/quote/9066.T/history">https://finance.yahoo.co.jp/quote/9066.T/history</a> また、東京証券取引所においても、過去の株価が公表されております。「よくあるご質問」から「株式・上場会社」ページの「上場会社 Q5.1」をご確認ください。確認できない場合は、「上場会社 Q5.2」をご確認頂き、郵便またはE-mailで東京証券取引所にお問い合わせが可能です。 <a href="https://www.jpx.co.jp/faq/stock_listed_company.html">https://www.jpx.co.jp/faq/stock_listed_company.html</a>
問い合わせ先	25	大和証券問い合わせ先	【大和証券コンタクトセンター 電話番号】 ご新規のお客様:0120-010101 「ダイワ・ダイレクト」コールのお客様:0120-030303